佐竹典明議員

労働者の状況と町民の負担増について

町長　企業の存続が雇用の確保

■企業と労働者の現状認識は

佐竹　大企業の利益が回復する一方、私達のくらしは厳しさを増し、賃金の下落傾向に歯止めがかからない。原因として下請企業へのコストダウンと低賃金の非正規労働がもたらしたもの。町内下請け企業の困難から、労働者の賃金下落の圧力がのしかかり、常にリストラや賃金の心配がつきまとう構図について認識をうかがいます。

町長　経済活動においては、企業も労働者も等しく対価としての利益を得ることが望ましく、国際化と情報化が進展した世界経済の中で、永続的な企業活動の確立が重要だと考えます。

企業の存続がなければ労働者の雇用の場も確保できなく、企業も労働者も互いに知恵と工夫を図り経済活動による恩恵を受けられるべきです。

■法人税の減収分はどう影響する

佐竹　法人税減税により「法人税の減収分を個人増税で穴埋め」と報道されているが、個人増税による町民への影響をどう考えていますか。

町長　23年度の税制改正案は国の法人税率を引き下げるもので、地方税の税率は改正しない内容です。

しかし、国の法人税率が下がることで、その法人税額を課税標準とする地方税である法人住民税は少なくなります。市町村税の減税分は、道府県たばこ税の一部を移譲することにより影響がでないよう配慮されており、個人増税で補うものではありません。

町内企業が集まる東部工業団地

■消費税増税の見解は

佐竹　消費税増税が強行されたら、町内経済への影響はどんな痛手を被るか計り知れませんが、消費税増税についてどのような見解をもっていますか。

町長　税制度は国の財政構造を構成する根幹であり、国の歳入構造をどのように構築していくかの制度設計に関わる、極めて重要な事案であります。消費税は全ての国民に関係することであり、十分に議論し慎重に進めるべきと考えます。

■利用しやすい介護保険制度に

佐竹　来年度は介護保険の制度改定の年で、本町でも保険料、利用料を何とかして欲しいという要望を聞きます。誰もが介護保険を利用し易くなるよう条例で「減額・免除」できる条項を挿入してはどうですか。

町長　介護保険制度運営にあたっては、常に現状を見極め、信頼される社会保険制度とするための見直しが行われ、利用しやすい制度運営に努めています。

なお、介護保険料の減免は条例で、利用者負担の減免は規則で規定しています。